

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年10月26日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25 ~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27 ~ 28
3 景気動向指数(福島県)	29
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
5 月例経済報告(内閣府)	30
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状態にある。

(総合判断: 前月据置 →)

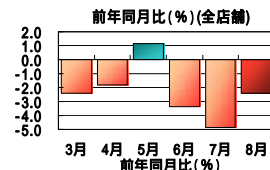
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 総じて弱い状態にある。

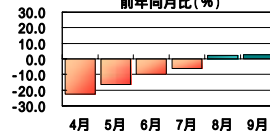
◆ 大型小売店販売額 (8月)

全店舗ベースで総額192億円、対前年同月比2.4%減(既存店前年同月比5.5%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

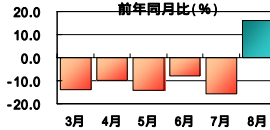
新規登録台数は6,563台、対前年同月比2.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回っている。

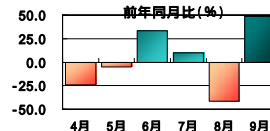
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は804戸、対前年同月比16.2%増となり、10か月振りに前年を上回っている。



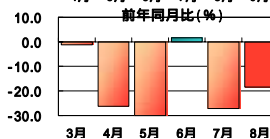
◆ 公共工事請負金額 (9月)

工事請負金額は総額約314億円、対前年同月比48.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

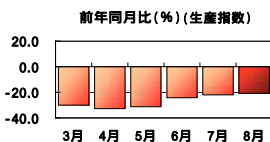
業務用着工棟数は120棟、対前年同月比18.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



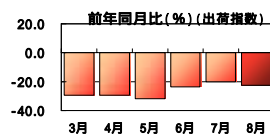
(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は74.6(原指数・速報値)、対前年同月比20.7%減となり、13か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は80.6(速報値)、対前月比1.7%減となり、4か月振りに前月を下回っている。



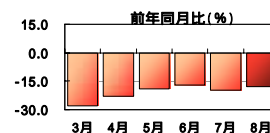
鉱工業出荷指数は81.8(原指数・速報値)、対前年同月比22.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は106.6(原指数・速報値)、対前年同月比8.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は488,791千kWh、対前年同月比18.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



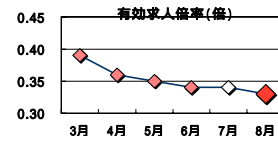
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は0.66倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。

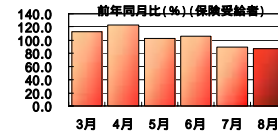
有効求人倍率は0.33倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



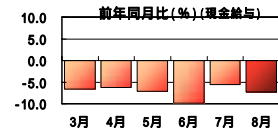
◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

受給者実人員は19,213人、対前年同月比87.0%増となり、15か月連続で前年を上回った。



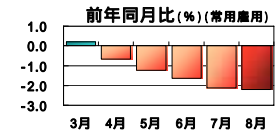
◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は80.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は80.8、対前年同月比5.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は75.4、対前年同月比23.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

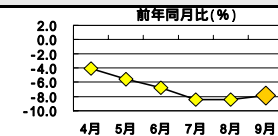
常用雇用指数は101.7、対前年同月比2.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

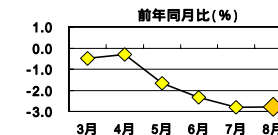
◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は103.0(速報値)、対前年同月比7.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は100.7となり、対前年同月比2.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、4か月振りに上昇している。

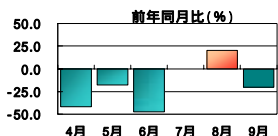


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は12件、対前年同月比20.0%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

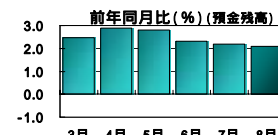
負債総額は15億700万円、対前年同月比87.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (8月)

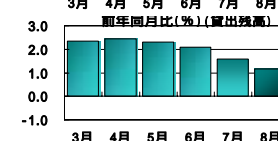
預金残高は6兆4,517億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,541億円、対前年同月比1.1%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.957%となり、前月より0.011ポイント低下し、9か月連続で前月を下回っている。



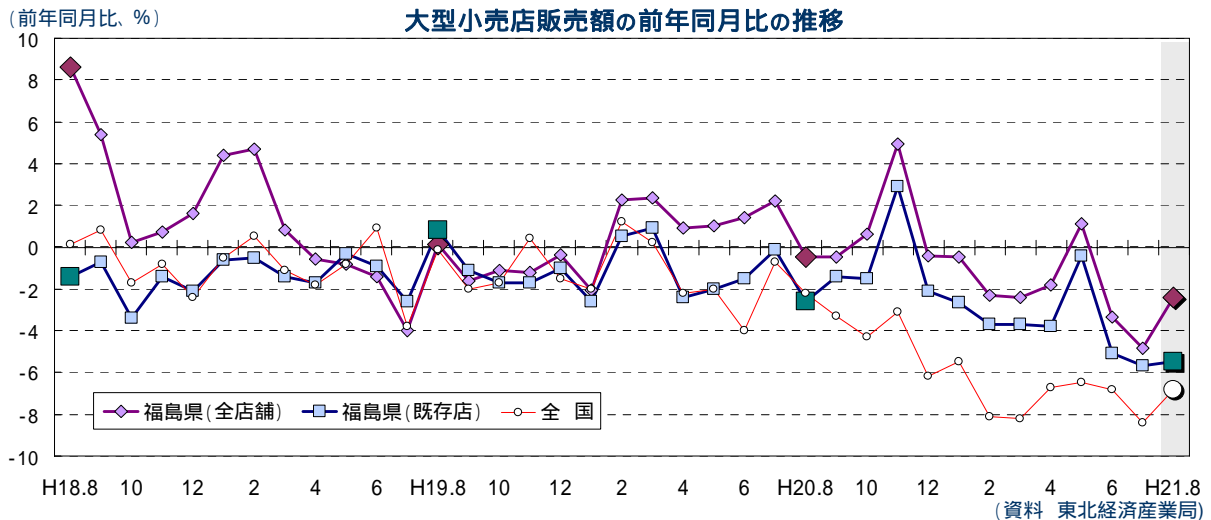
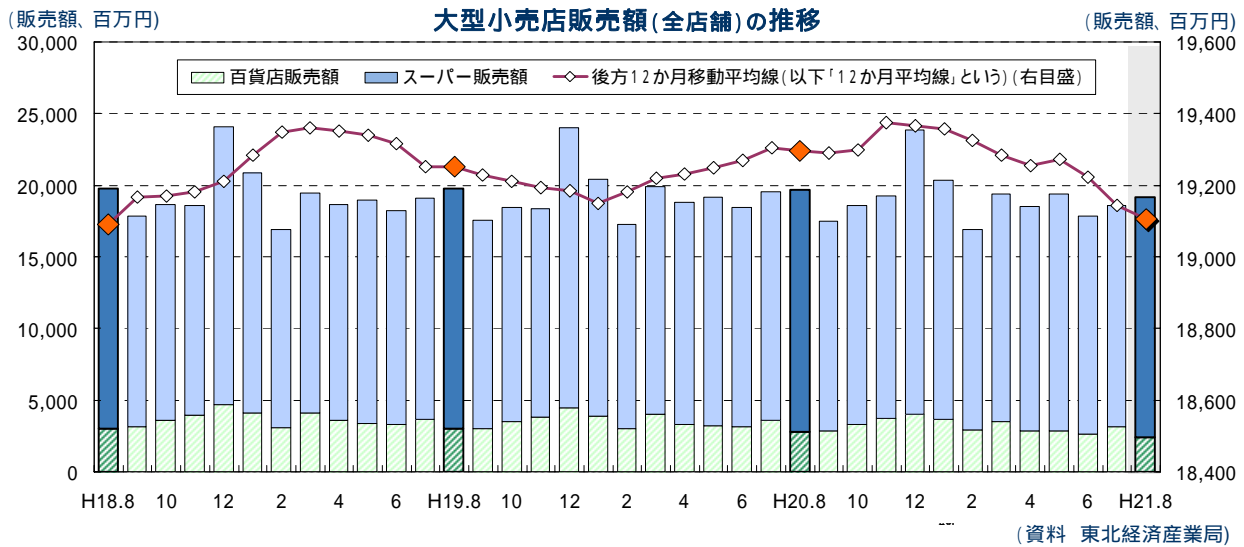
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(8月)**は全店舗ベースで総額192億円、対前年同月比2.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は5.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比14.8%減、既存店ベースで対前年比10.5%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比0.3%減、既存店ベースで対前年同月比4.7%減となっている。

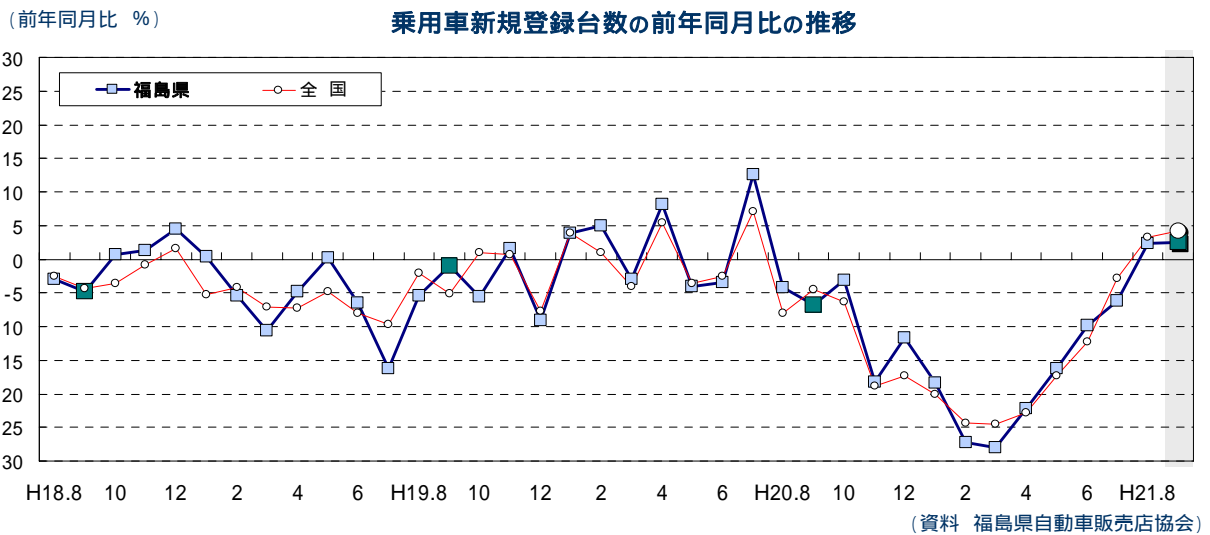
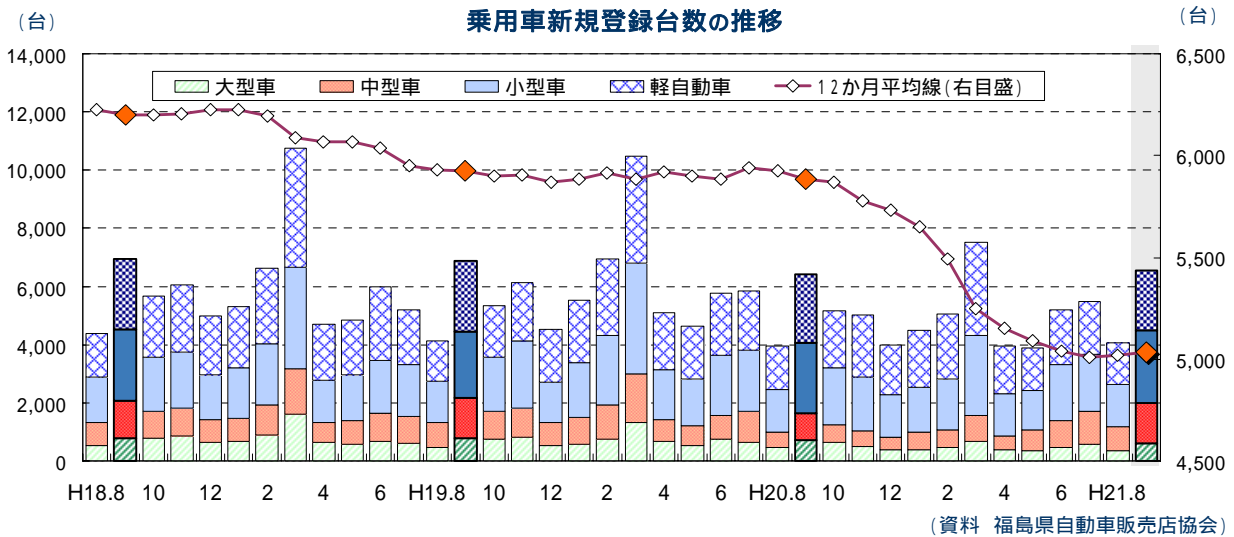


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー79店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,563台、対前年同月比2.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、小型車は前年を上回った。一方、大型車、軽自動車は前年を下回っている。

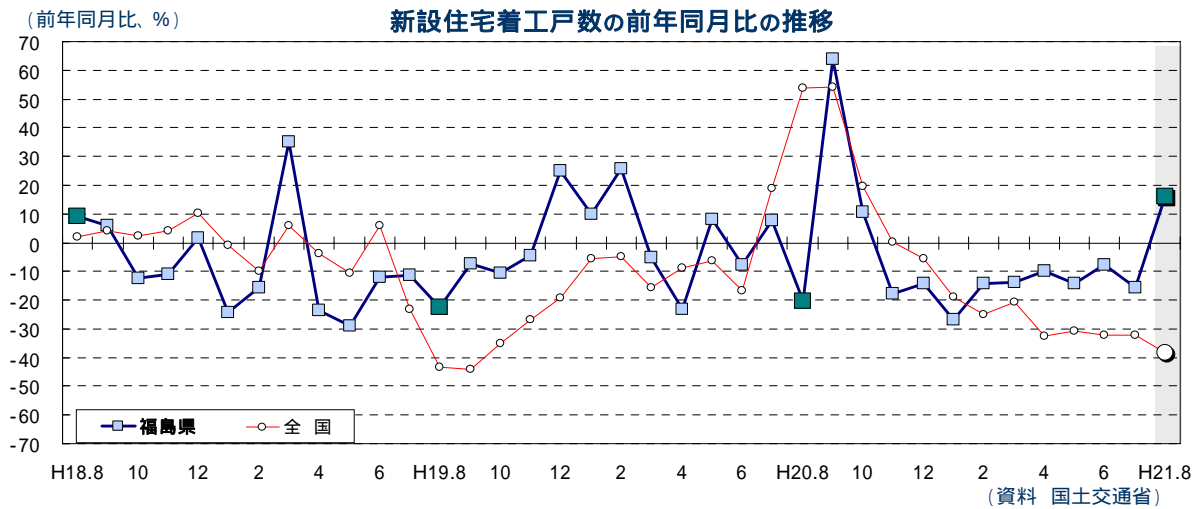
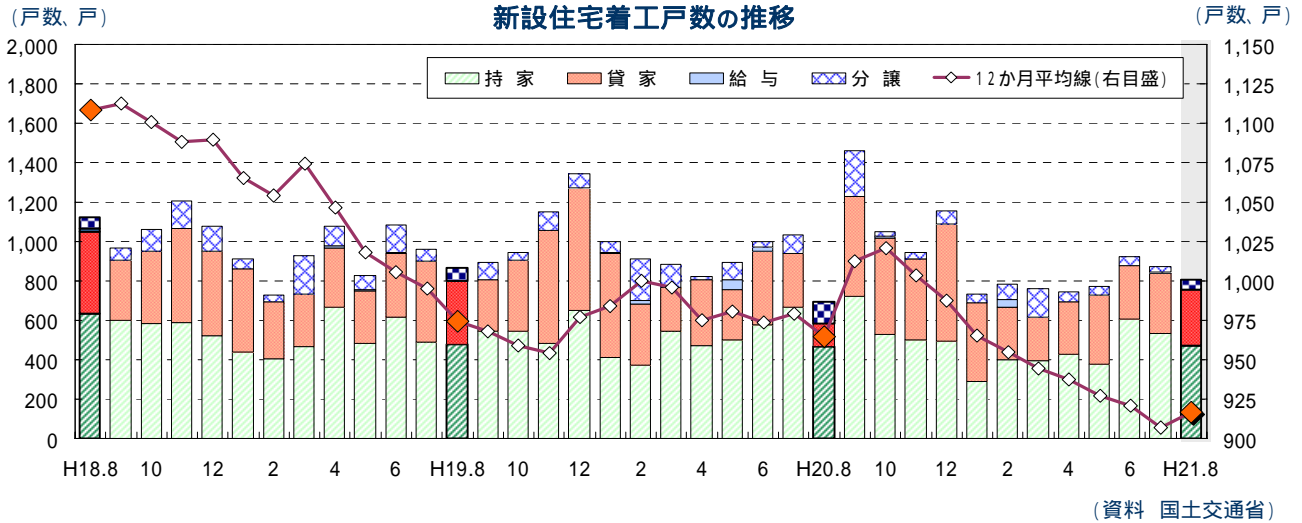


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は804戸、対前年同月比16.2%増となり、10か月振りに前年を上回っている。

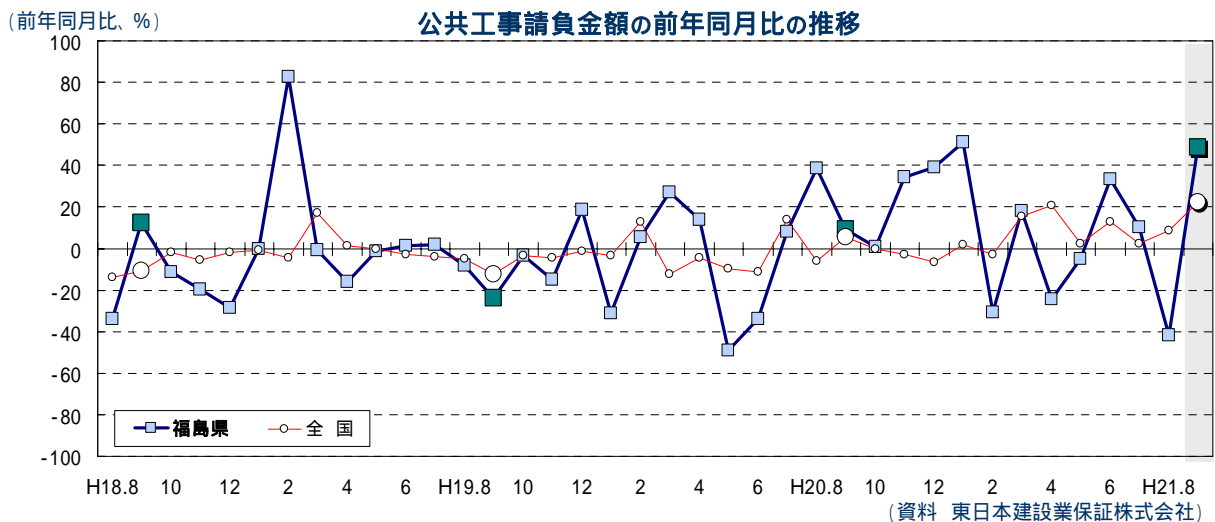
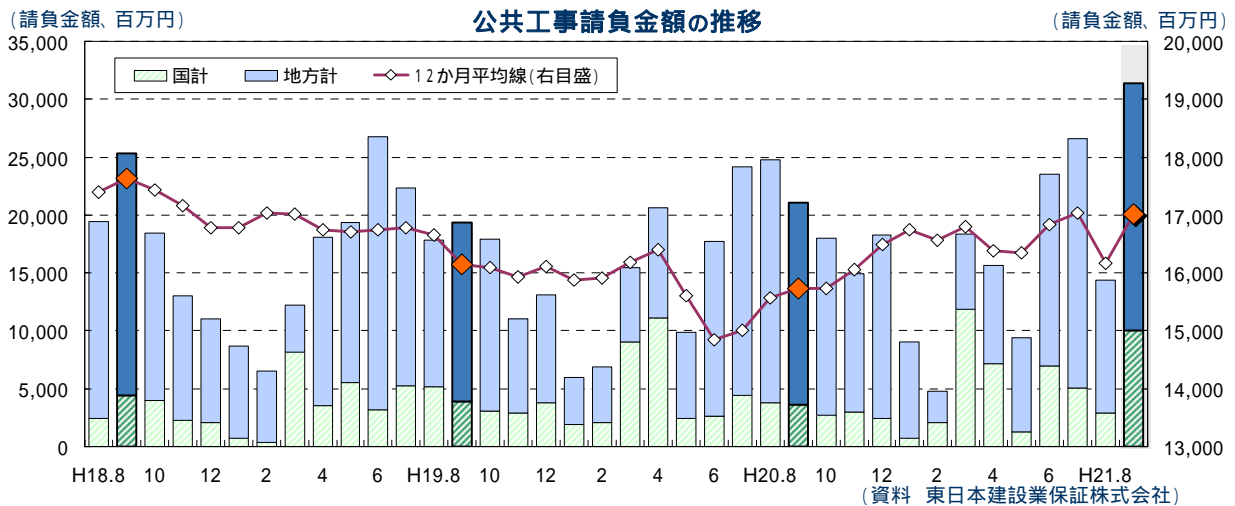


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約314億円、対前年同月比48.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

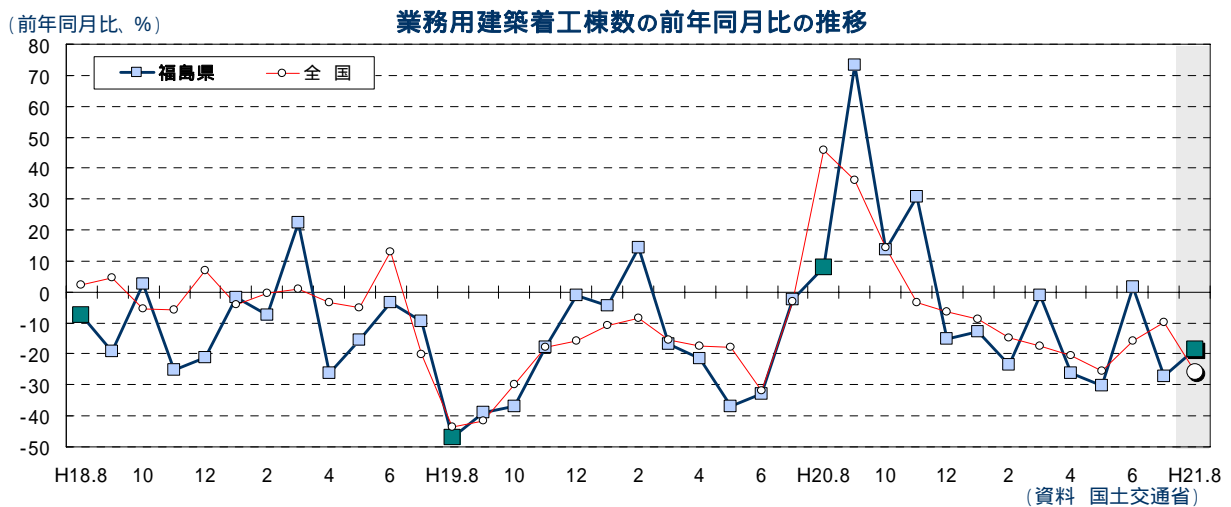
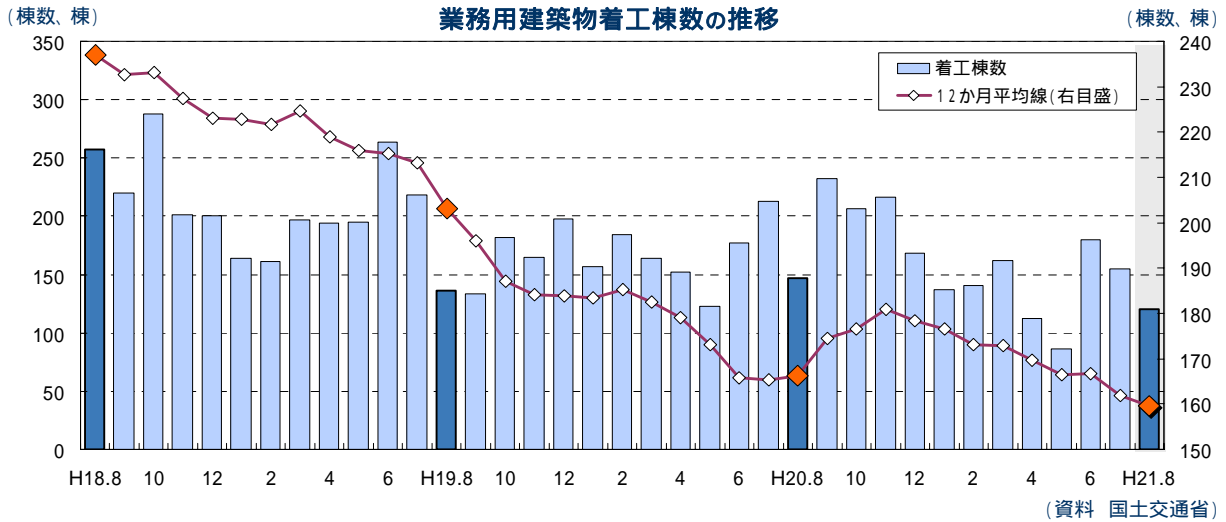
内訳をみると、国、地方の機関ともに2か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は120棟、対前年同月比18.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



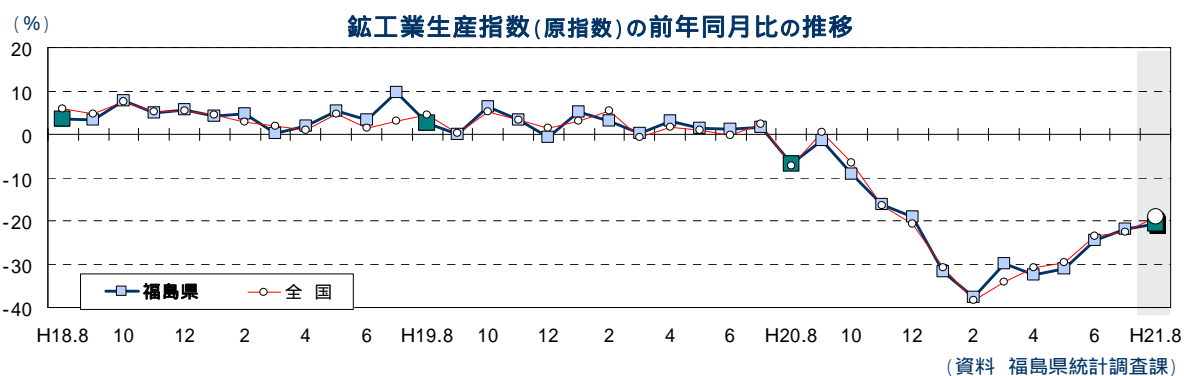
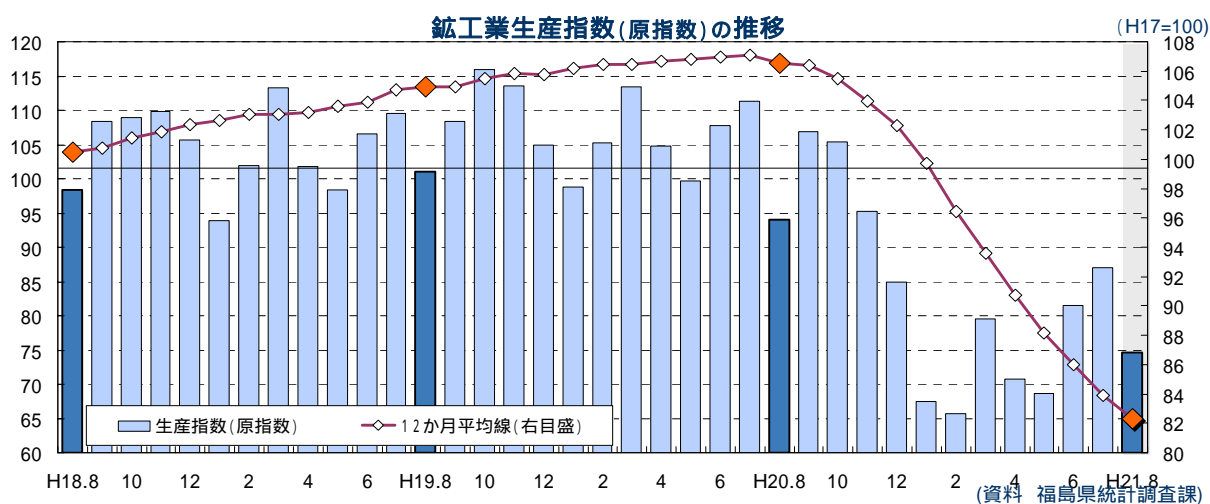
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(8月)**は原指数74.6(速報値)、対前年同月比20.7%減となり、13か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は80.6(速報値)、対前月比1.7%減となり、4か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などで前月を上回っている。

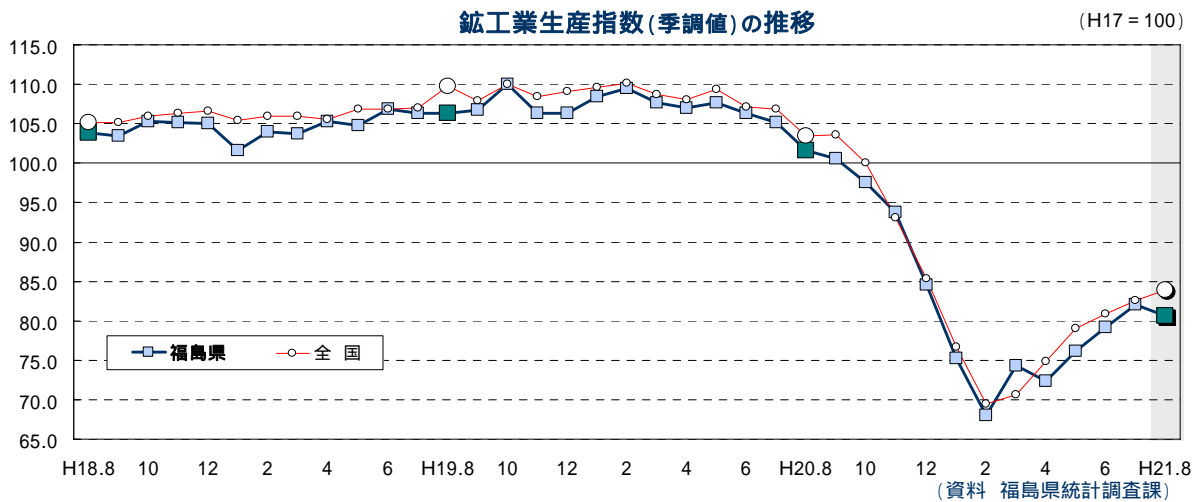
◆ **鋳工業出荷指数(8月)**は原指数81.8(速報値)、対前年同月比22.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は85.2(速報値)、対前月比3.3%減となり、6か月振りに前月を下回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(8月)**は原指数106.6(速報値)、対前年同月比8.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は108.1(速報値)、対前月比3.0%増となり、3か月振りに前月を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

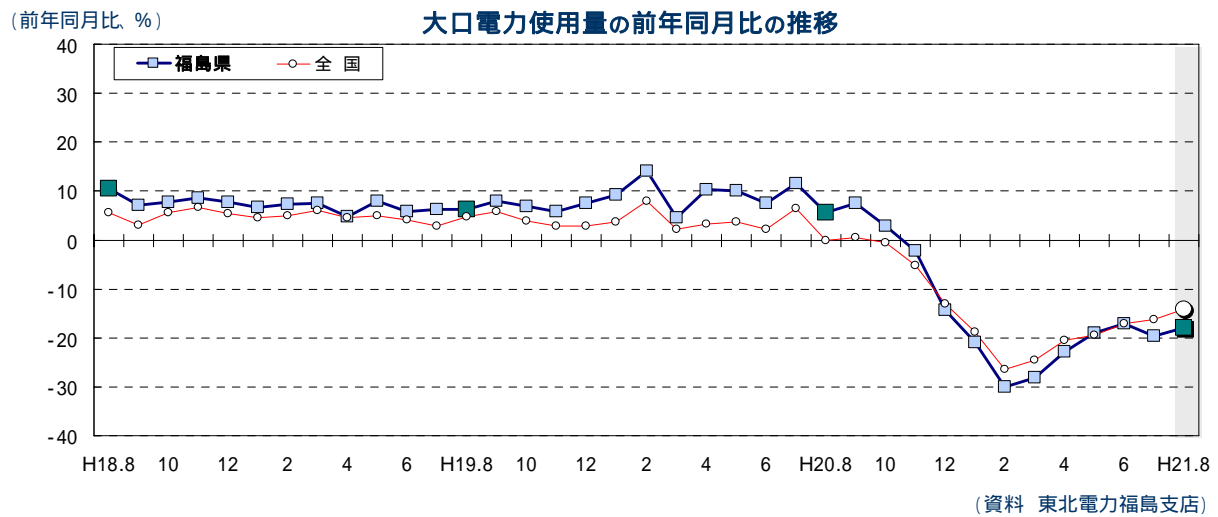
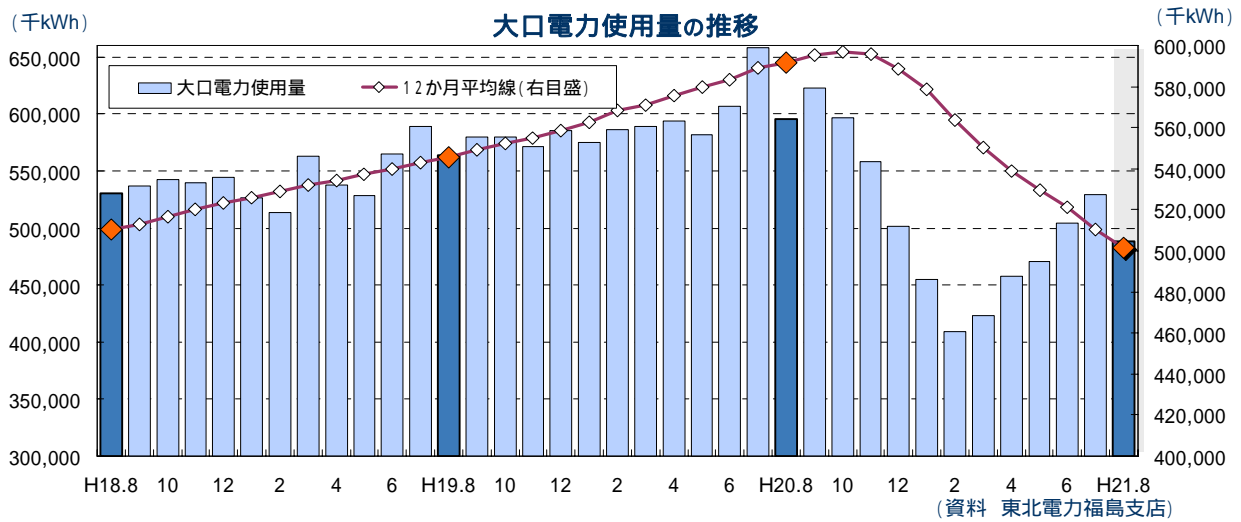
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は488,791千kWh、対前年同月比18.0%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



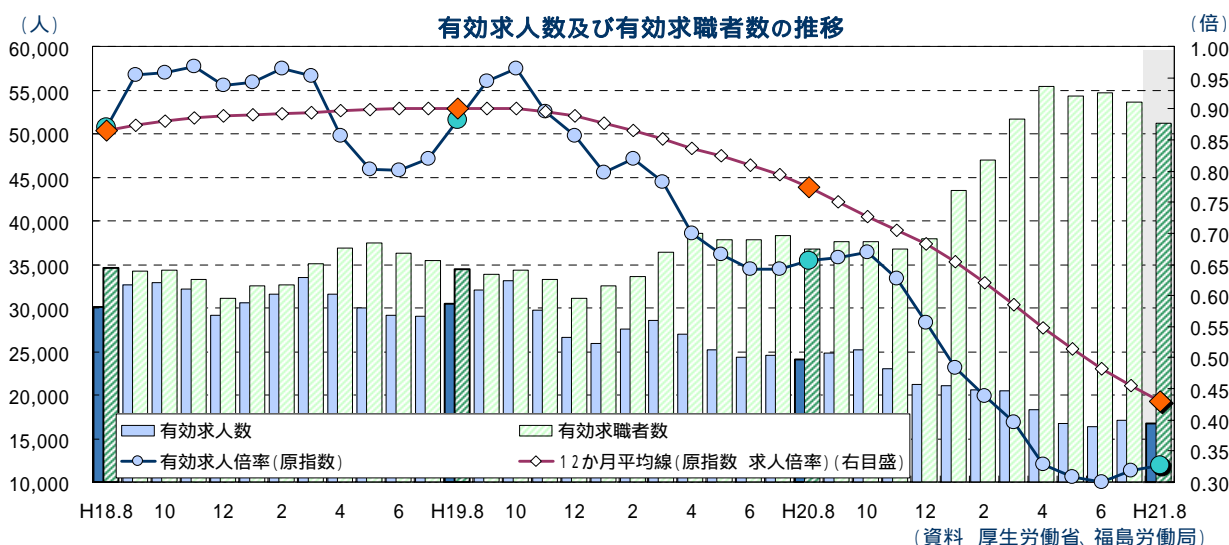
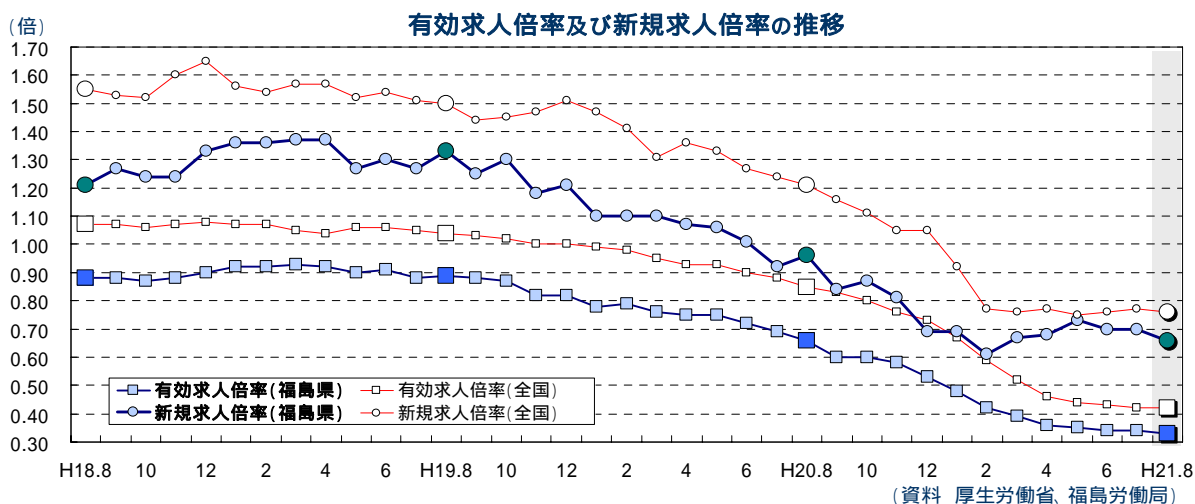
【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(8月)は0.66倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント低下した。

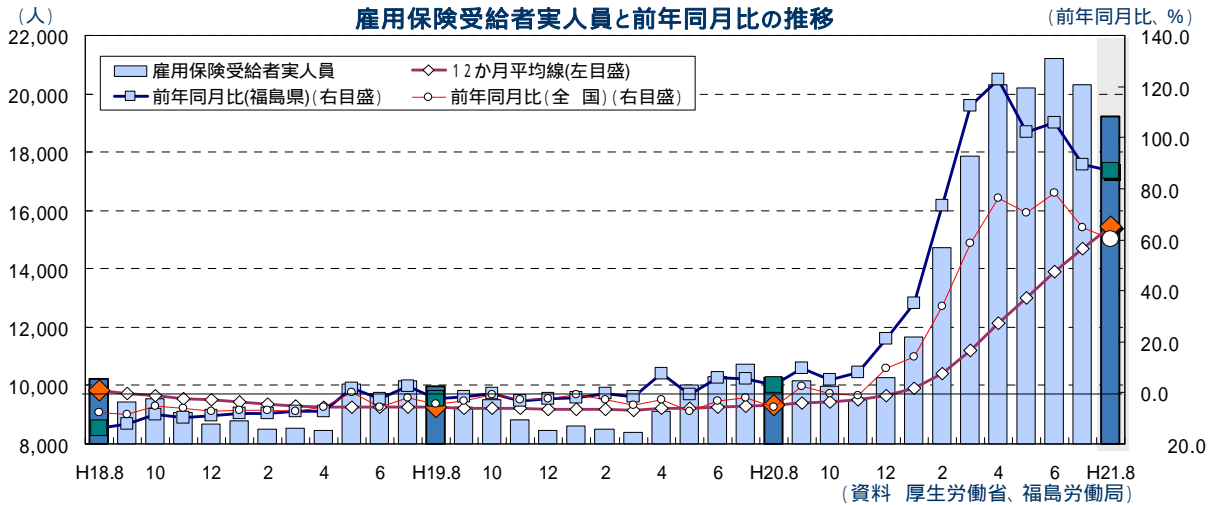
◆ 有効求人倍率(8月)は0.33倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。
 なお、有効求人数は16,715人(対前年同月比30.7%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は51,222人(同39.4%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

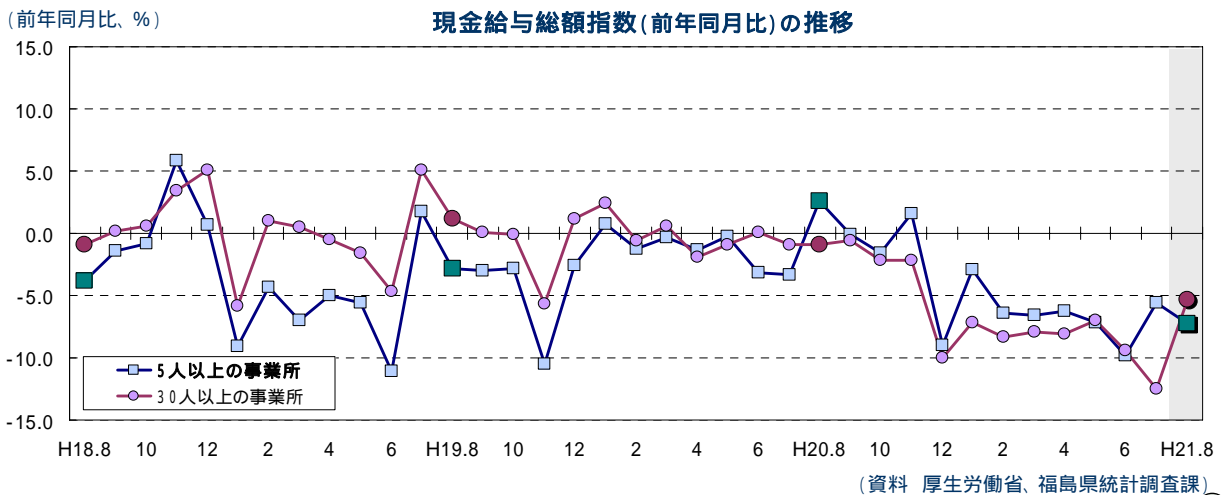
◆ 雇用保険受給者実人員(8月)は19,213人、対前年同月比87.0%増となり、15か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

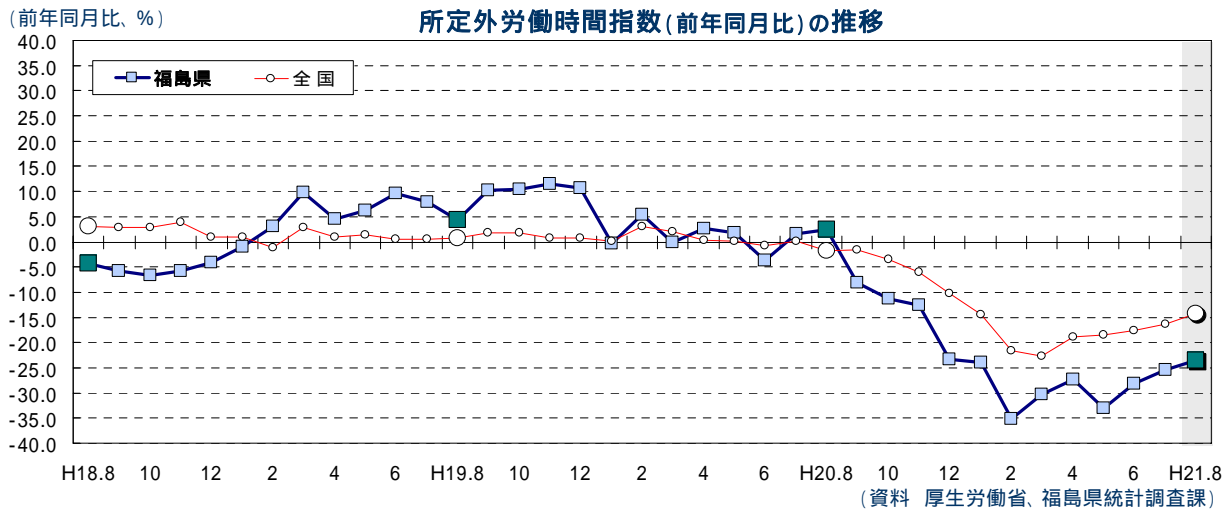
◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は80.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比7.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は80.8、対前年同月比5.3%減となり、15か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

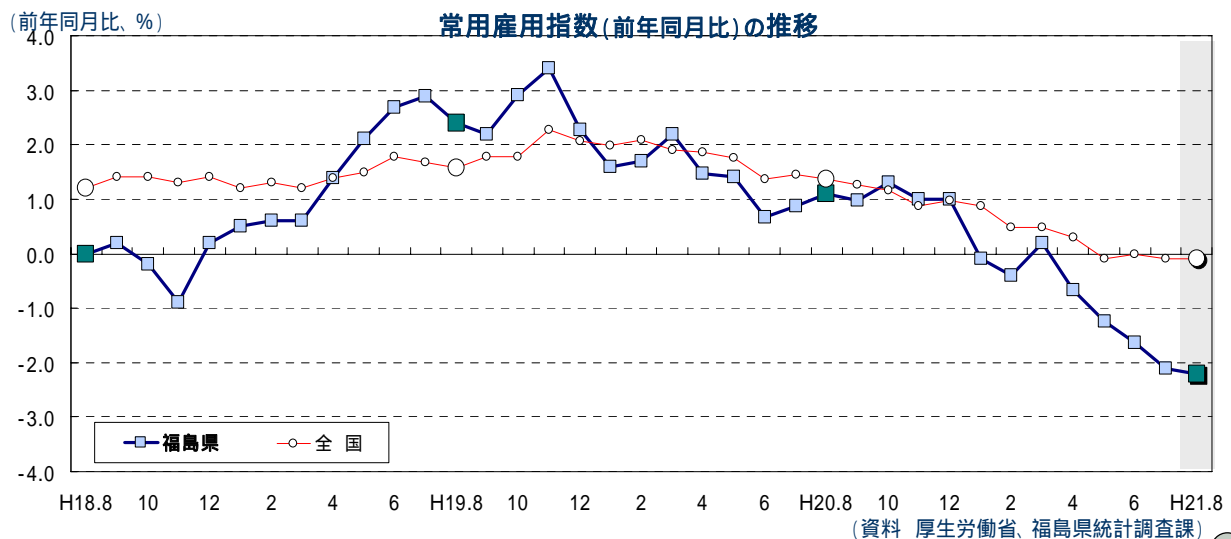
◆ 所定外労働時間指数(8月)は75.4、対前年同月比23.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は101.7、対前年同月比2.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

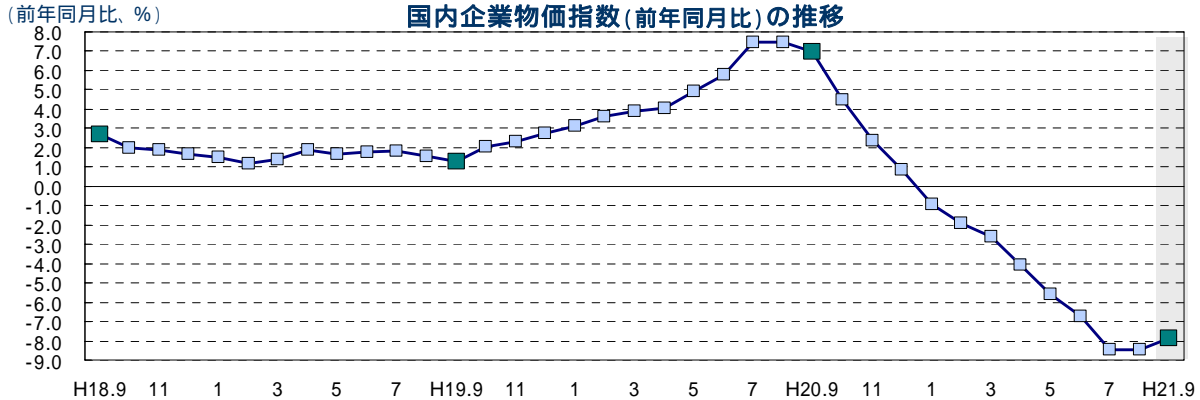


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(9月)**は103.0(速報値)、対前年同月比7.9%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、2か月振りに上昇している。

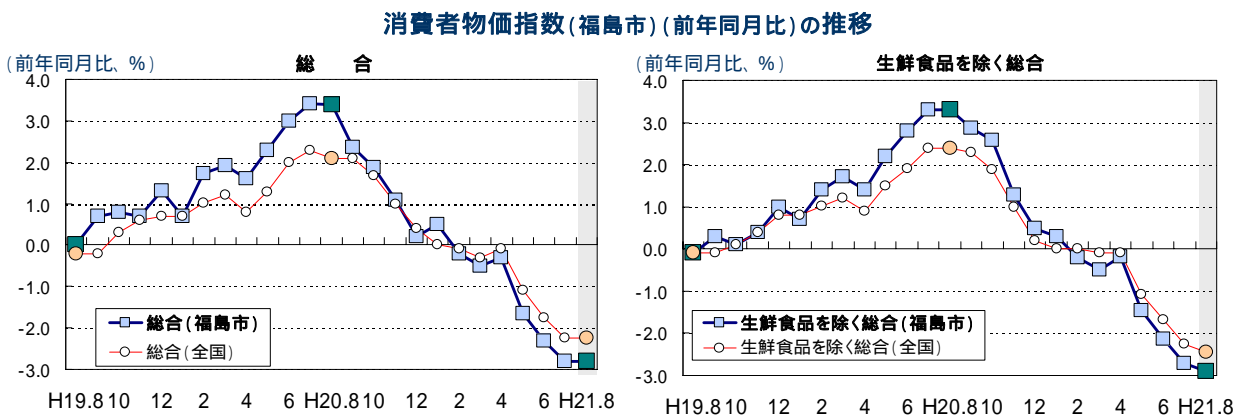


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(8月)**は100.7、対前年同月比2.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.5、対前年同月比2.9%減となっている。なお、対前月比は0.3%増となり、4か月振りに上昇している。



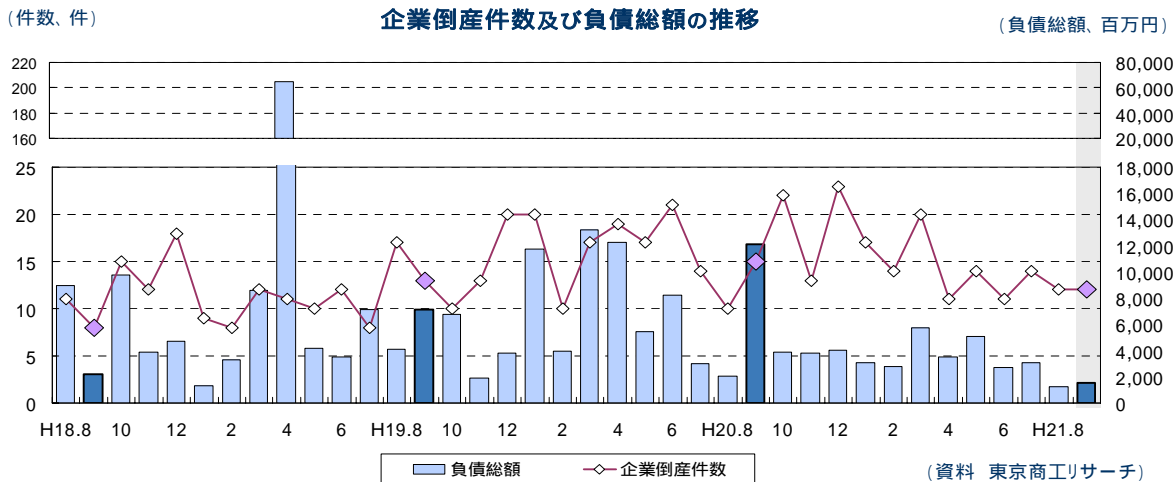
(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

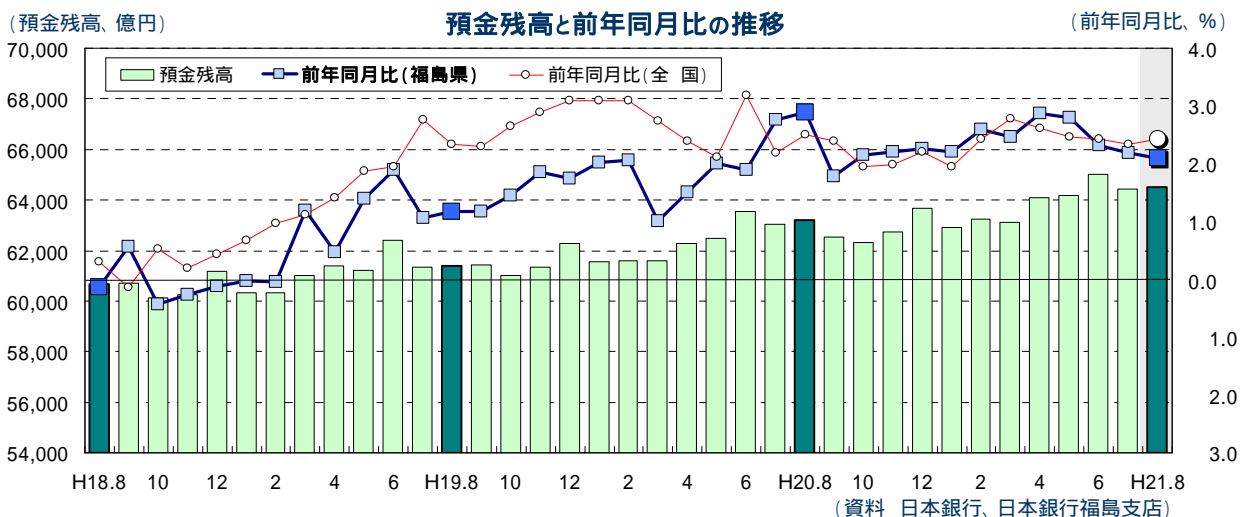
- ◆ **企業倒産(9月)**は、件数が12件、対前年同月比20.0%減となり、3か月振りに前年を下回っている。また、負債総額は15億700万円、対前年同月比で87.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業、及び製造業がそれぞれ4件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

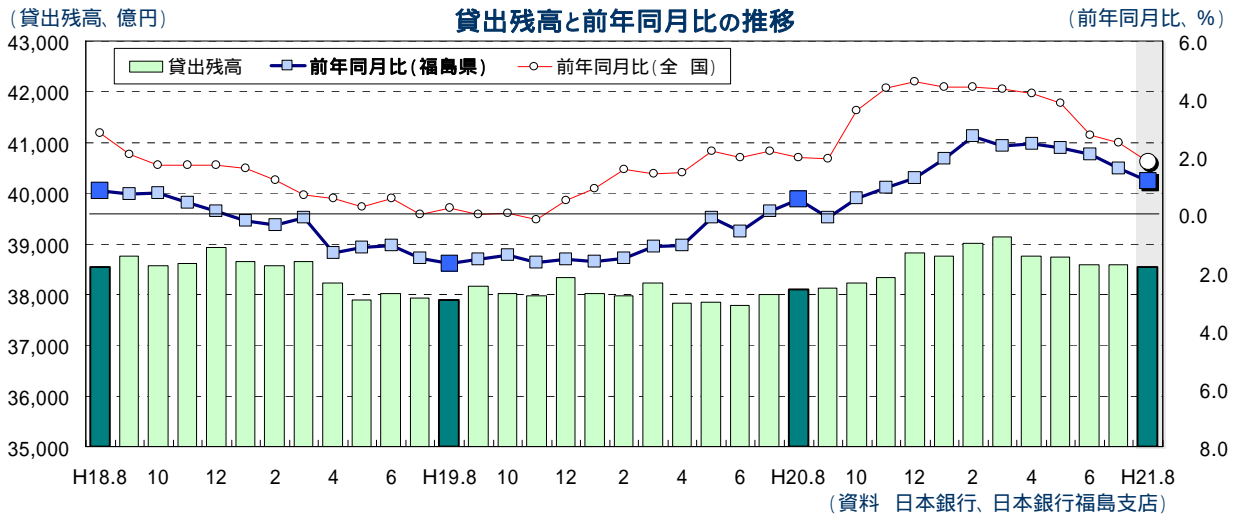
- ◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額6兆4,517億円、対前年同月比2.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

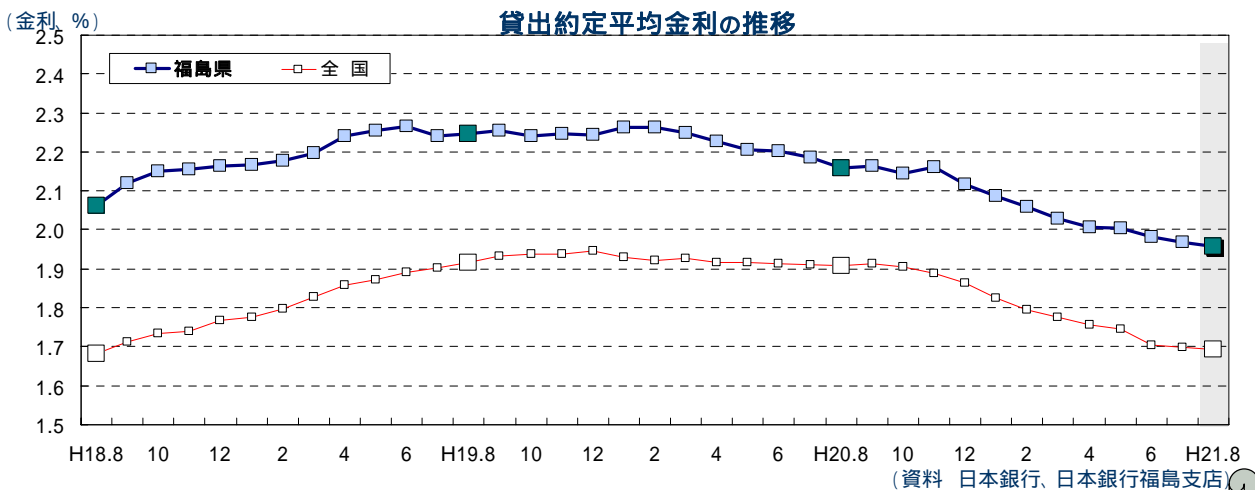
◆ **金融機関貸出残高(8月)**は総額3兆8,541億円、対前年同月比1.1%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(8月)**は、1.957%、対前月差0.011ポイント低下し、9か月連続で前月を下回っている。

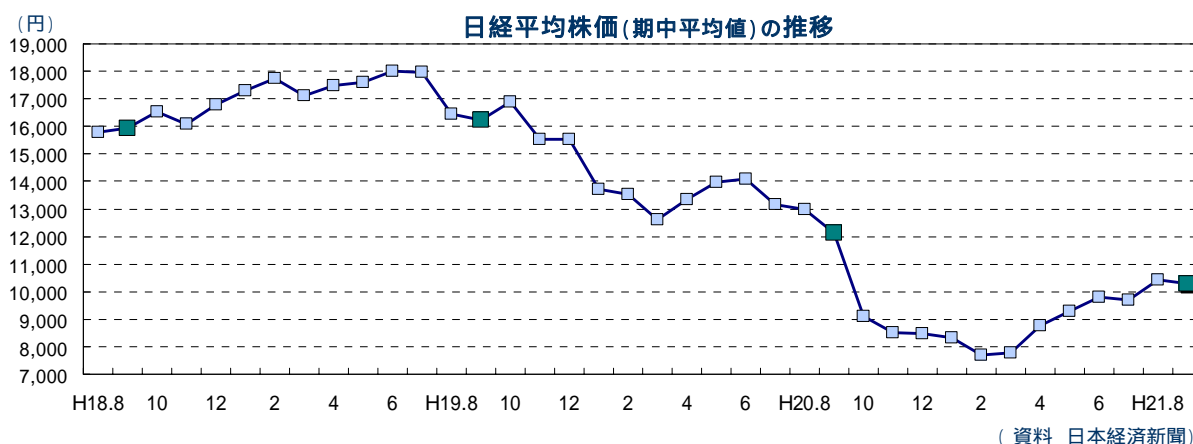


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

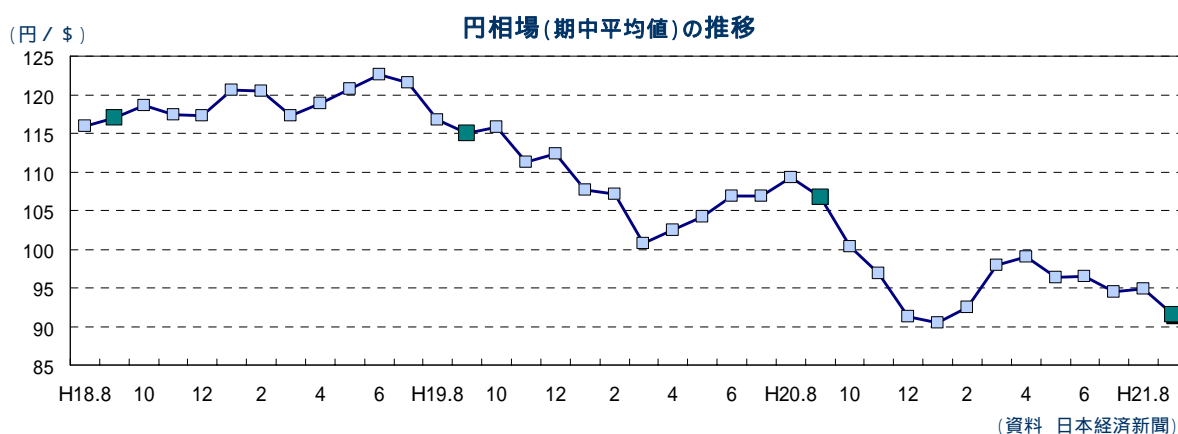
- ◆ **日経平均株価(9月)**は10,302円87銭(期中平均値)、前月より127円48銭安となっており、2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(9月)**は91円49銭(期中平均値)、前月より3円35銭の円高となっている。

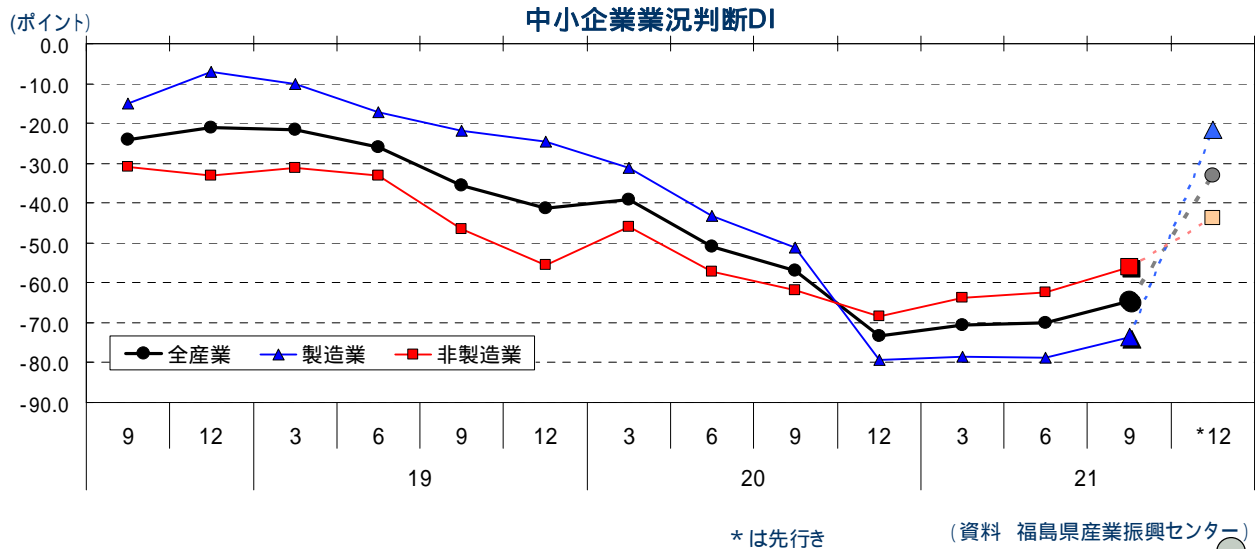


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

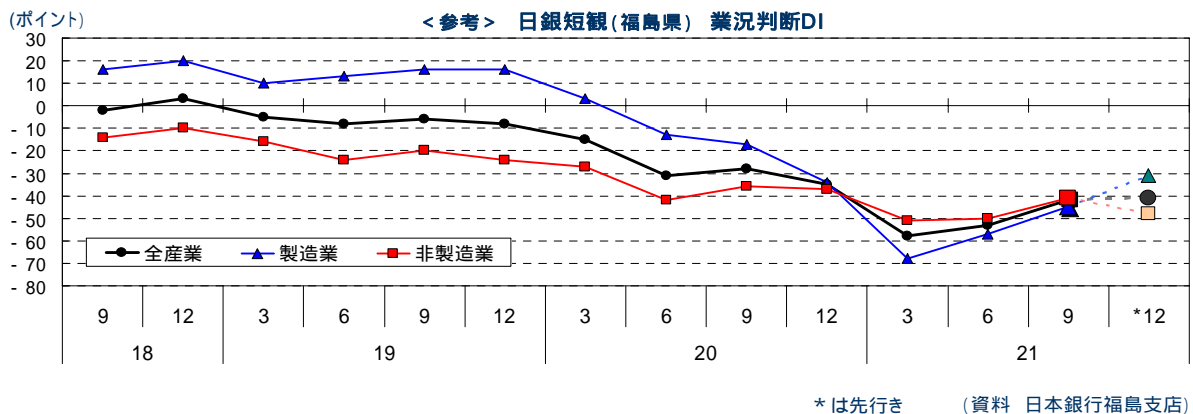
(8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス64.6、前回調査(6月)に比べるとマイナス幅が5.3ポイント縮小している。産業別にみると、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小している。
3か月先の見通しは、マイナス33.0となり、改善すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	56,436	-	50,649	-	15,490	966	2,721	289,663	48,199	28,444
	56,644	-	50,775	-	16,216	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
	55,690	-	48,174	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
4	18,832	-	16,812	-	5,085	306	825	97,930	20,622	11,025
5	19,150	-	16,951	-	4,641	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,455	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,842	383	1,034	97,212	24,155	12,202
20年8月	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,360	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
21年8月	19,200	-	15,696	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	-	-	-	-	6,563	414	-	-	31,376	14,314

対前年同月(期)比(%)										
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	1.1	2.0	1.3	2.7	0.2	0.5	9.0	11.0	24.9	8.4
	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	7.8
	1.3	3.0	4.9	6.7	15.8	17.2	10.5	31.9	0.8	13.0
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.1	5.4	23.3	8.7	14.1	4.7
5	1.0	2.0	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6
6	1.4	1.5	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3
7	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
20年8月	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
9	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
11	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.3	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
5	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
6	3.4	5.1	5.2	6.8	9.8	12.2	7.9	32.4	33.1	12.7
7	4.8	5.7	7.0	8.4	6.2	2.8	15.7	32.1	10.0	2.5
21年8月	2.4	5.5	5.0	6.8	2.4	3.2	16.2	38.3	41.9	8.7
9	-	-	-	-	2.5	4.2	-	-	48.7	22.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
					*新車登録台数実績表、		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	452	23,173	104.1	105.0	107.0	108.1	111.3	104.6	114.2	108.4	111.9	104.2	113.2	105.4
	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
	378	18,426	73.7	75.8	75.9	78.3	79.9	75.7	82.1	78.6	105.8	95.2	107.0	96.3
4	152	7,447	104.8	104.2	107.0	108.0	110.8	103.9	112.8	108.6	116.3	101.7	116.5	104.7
5	123	7,466	99.7	102.2	107.7	109.3	108.0	101.5	117.0	109.7	108.7	104.9	110.1	105.3
6	177	8,260	107.8	108.7	106.4	107.1	115.2	108.5	112.8	106.9	110.7	106.1	113.0	106.2
7	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
20年8月	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
7	155	7,298	87.0	85.5	82.0	82.6	91.9	86.1	88.1	83.7	107.6	95.7	105.0	95.0
21年8月	120	6,251	74.6	77.4	80.6	83.9	81.8	77.8	85.2	84.2	106.6	95.5	108.1	95.1
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	30.8	23.5	1.9	0.8	1.4	1.3	6.3	1.0	0.2	1.9	7.9	1.7	1.1	0.2
	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
	16.4	20.5	29.2	27.8	4.7	8.3	28.2	27.6	8.5	6.4	5.5	8.6	15.0	7.2
4	21.6	17.6	2.9	1.8	0.6	0.6	6.7	2.6	0.2	0.7	11.9	1.0	1.4	0.5
5	36.9	17.9	1.4	0.9	0.7	1.2	7.6	1.5	3.7	1.0	6.4	1.5	5.5	0.6
6	33.0	32.0	1.2	0.2	1.2	2.0	4.8	0.8	3.6	2.6	5.4	2.6	2.6	0.9
7	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
20年8月	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
9	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
7	27.2	9.8	21.9	22.7	3.5	2.1	20.0	22.0	4.0	2.4	10.7	10.6	1.7	0.3
21年8月	18.4	26.0	20.7	19.0	1.7	1.6	22.4	19.0	3.3	0.6	8.9	10.3	3.0	0.1
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
	1,432,469	60,905	0.70	0.76	0.35	0.44	17,142	1,241	54,844	2,986
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
20年8月	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.70	0.77	0.34	0.42	17,134	1,199	53,657	2,947
21年8月	488,791	22,097	0.66	0.76	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	9.3	3.1	0.05	0.08	0.04	0.05	15.7	15.2	3.3	2.9
	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
	19.6	18.9	0.04	0.06	0.08	0.15	32.7	33.3	44.0	37.0
4	10.3	3.3	0.03	0.05	0.01	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.03	0.00	0.00	16.1	15.6	1.2	3.4
6	7.6	2.2	0.05	0.06	0.03	0.03	16.5	15.5	4.2	1.4
7	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
20年8月	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
9	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.02	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.05	0.01	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.01	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.01	30.4	32.8	39.9	39.4
21年8月	18.0	14.1	0.04	0.01	0.01	0.00	30.7	31.1	39.4	39.8
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	9,815	540	98.5	102.4	101.6	103.1	103.9	103.9	19.7	25.8	108.8
	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.9
4	9,132	500	83.1	84.3	105.1	108.1	103.6	103.7	19.2	25.6	107.7
5	9,998	552	80.7	83.0	100.7	100.6	104.0	104.0	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	131.8	139.8	99.1	100.7	104.0	104.1	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
20年8月	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.4
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.2
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.3
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.5
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.9
21年8月	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.9
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 103.0

区分	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	0.3	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	5.2	0.7	7.2	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6
20年	4.1	4.5	1.9	0.0	0.1	0.1	1.3	1.7	0.1	0.3	4.9
	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8
	109.7	74.9	8.1	4.7	29.5	18.2	1.3	0.1	0.3	0.2	5.4
4	7.6	2.7	1.3	0.1	2.5	0.3	1.5	1.9	0.1	0.3	4.1
5	0.7	7.4	0.2	0.2	1.7	0.2	1.4	1.8	0.5	0.2	4.9
6	6.1	3.1	3.2	0.2	3.7	0.7	0.7	1.4	0.5	0.2	5.8
7	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5
20年8月	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.5
9	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5
11	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.9
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.6
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.1
5	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.6
6	105.7	78.2	9.9	7.0	28.3	17.6	1.6	0.0	0.1	0.1	6.7
7	89.4	64.6	5.6	5.6	25.4	16.4	2.1	0.1	1.5	0.2	8.5
21年8月	87.0	60.1	7.2	2.7	23.5	14.2	2.2	0.1	0.0	0.1	8.5
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 7.9
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
20年	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,796	55,742	41,900
	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,796	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
20年8月	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
21年8月	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	-	-	-	-	12	1,507	1,155	3,088	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	5.9	35.4	1.8	0.6	3.2	2.0
	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	1.8	0.1	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
	1.4	1.3	1.0	1.0	36.8	56.5	3.3	12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.1	8.3	16.5	1.5	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	1.5	49.1	2.0	0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.9	0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.8	0.1	2.2	2.2
20年8月	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	2.9	0.5	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	1.8	0.1	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	2.3	2.1	1.8	1.7	47.6	66.6	7.4	3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	2.8	2.7	2.2	2.2	0.0	2.5	1.0	44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
21年8月	2.8	2.9	2.2	2.4	20.0	39.9	1.0	67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	-	-	-	-	20.0	87.5	17.9	94.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」, 株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」, 日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀 3行	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
20年	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.60	104.52
	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
20年8月	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
21年8月	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	-	-	64.6	73.6	56.1	59.0	55.0	61.7	47.4	10,302.87	91.49

区分	対前月(期)										
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	6.10
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.53	14.38
20年	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	522.98	0.65
	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.41	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	0.089	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
	0.047	0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	89.27	2.76
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
20年8月	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
9	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
11	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
6	0.022	0.043	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
7	0.014	0.006	-	-	-	-	-	-	-	119.19	2.02
21年8月	0.011	0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	-	-	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	2.4	13.8	127.48	3.35
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	
資料	年・月末残ベース		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		「金融経済統計月報」日本銀行							日本経済新聞社	

製 造 業

「高速道路無料化」が実現されても、地方の中小企業は高速道路を利用することが少ないため、流通コストの削減には結びつきにくく、価格の引き下げも難しい。全国に販売網を持つ大手のみ有利である。

【食料品】

梅雨明け宣言が無かった今夏は、大きく受注の減少となった。

【食料品】

円高で採算割れ企業が増加している。また、ディスカウントの激しさが増し、メーカーは赤字が出やすい状況となっている。

【食料品】

飲食店の売上不振により、受注が減少している。

【酒造】

円高により輸出が減少している。

【織物】

デパート専門店への客足の減少で、高級品の売上が落ち、メーカーからの注文も減少しており、最悪の状況です。今後も大幅な改善は望めない。

【縫製】

先行き見通しに不安だ。

【印刷】

用紙・資材等仕入価格の高止まりと受注減とのサンドイッチ状態に陥っている。

【印刷】

販売価格の安定と内需拡大の対策を早急に望む。

【窯業・土石】

建設資材関連企業としては、見通しが立たず活路が見い出せない。現在は10年前の3分の1の売上げである。来年度はどの程度の落ち込みになるのか見えない。

【窯業・土石】

出荷売上高の対前年比は70%である。受注残は昨年並み。

【窯業・土石】

ひどい状況です。昨年の10月と比べて売上げが1/3位です。もう限界が過ぎました。どうしようもありません。

【鉄鋼・非鉄】

先が全然見えない。計画の立てようがなく、今後どうなるか見通しが立たない。

【鉄鋼・非鉄】

4~5月時点と比較すると売上・収益共にやや良化はしているが、今後安定するか不安である。

【金属】

もう限界である。国の政策に期待したい。

【金属】

業界全体が悪いです。

【一般機械】

建設業界では、受注減少に加えて、今まで大手ゼネコンが

参入しなかった物件にも、大・中・小のゼネコンが全て入札に参加して、単価のたたきあいとなっており、下請業者にとって厳しい状況です。

【一般機械】

先行きが不透明で不安である。

【一般機械】

先行きが不透明であるのに加え、景気がアップしないので、受注も増えません。

【電気機器】

景気が底打ちしたとよく聞かれるが、どこが底を打ったのか。状況はますます悪化している。見通しのつかないところで借り入れして返済に苦しむようなことはしたくない。

【電気機器】

先行き不透明感が強い。

【電気機器】

各得意先では、回復は次年度(4月)以降とみている。

【輸送用機器】

仕事量が半減して一年近く経過するが、良化の状況が未だに見えて来ない。過剰な従業員を雇用しつづける余裕はなく、適正な人数まで削減することに決めた。

【精密機器】

インフルエンザ対策で在庫を増やしている。借入金の借換による月々の返済額の減額や、経費の削減に努め、現在資金繰りは改善されている。

【精密機器】

下期にかけて急激に売上・利益が上がると思われる。

【プラスチック】

先が見えない。

【プラスチック】

景気が底を脱したような報道がされていますが、実体は改善されておらず、受注の減少、単価の低下が続いている。

【プラスチック】

全てにおいて受注量が落ちている。

【プラスチック】

建 設 業

依然として先行きが不透明である。

【土木】

建設業界の先行きは不透明。

【建築】

卸 売 業

前年時点で悪化しているのので、状況は最悪です。

【衣服】

2~3月以降、大幅に受注減。

【衣服】

客数及び1社当たりの売上が減少している。

【建築材料】

住宅着工減、木材流通量減という状況のなか、今後は国産材の利用促進を効率よく出来るかが課題である。今年秋の需要は期待薄である。

【建築材料】

全国的に小売業(大型店を除く)が減少し、自社商品の取扱店が急激に減少している。大型店規制緩和の影響ではないか。

【その他】

小 売 業

売上もどんどん下がり、最悪の状態です。

【中小スーパー】

非常に厳しい状況です。

【衣料】

この不景気に次々と郊外店が出店してくることに困惑している。

【衣料】

とにかく悪い。年内はこのままの状況が続くのか。

【衣料】

7月に市内に大型店がオープンした影響が出ている。

【飲食料】

将来的な不安材料が多いため、資金の借り入れも不安である。(返済の見通しが立たない。)

【家電品】

購入客が余裕のある層だけという感じである。

【家電品】

仕入れは安くなったが、客単価が下がりすぎている。しかし、家電業界はエコポイント制度があるのでまだ良いのではないか。また、新型インフルエンザ対策などにより新たな製品が売れる可能性もある。とにかく自社努力で頑張っていきたい。

【家電品】

サービス業

地域の中で一店舗の寡占化が進むと、地域が疲弊する。

【旅館・ホテル】

今年に入り売り上げが前年比10%以上落ち込み、資金繰りにも厳しさが増えています。9月も同様で、この状況がいつまで続くのか知りたいです。

【タクシー】

先行き不透明である。

【運送】

原油が上昇傾向にあり、先行き不安である。また、最低賃金の上昇等の負担増の可能性があり、先が見えない。

【自動車整備】

先が読めない。

【自動車整備】

低コストの提案が出来ない企業は将来性ゼロ。

【情報サービス】

2 中小企業景況レポート(平成21年9月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

大手スーパー、百貨店などによるP.B商品は、全国展開している大手製造業者の独断場と化していて、我々中小零細製造業にとっては地場スーパーにシフトせざるを得ないが、その中小スーパーの経営が悪化し、大きな影響を受けている。

(2) 味噌醤油:

1. 醤油の主原料である外国産の小麦の価格が下がるとの情報。しかし価格(購入)が決定されず、政府扱い小麦が買えない状況です。実需者の組合員は不安な現状。(10月購入分)
2. 県内の醤油出荷量は相変わらず伸び悩み、味噌も微減であるが、量販店の販売競争が激しく、中小企業の多い当県では問題は深刻です。

(3) 酒造:

全体的に低調。吟醸酒は前年並みですが、厳しい状況は変わらない。

繊維・同製品

(4) ニット:

雇用調整助成金の申請をする組合員が出てきている。

木材・木製品製造業

(5) 製材業:

木材需要を大きく左右する住宅産業や紙パルプ産業等々の低迷により、木材市況もまた依然として厳しい状況にある。

(6) 外材輸入:

年初来、木材需要は前年比30%減の状況が続いており回復のきざしはない。組合員各社は原材料の強気配に応じ減産を続けている。従前は秋需といわれ多少物が動いたが、まったくその気配もない状況にあります。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱:

段ボール箱業界は9月に入り、野菜・果物用段ボール箱に期待していたが昨年末の在庫数量の増大から受注量の減少となり、昨年から見ると約30%位の受注になり収益面でも一段と厳しくなっている。

印刷

(8) 印刷:

県内全般に仕事量が減少している(民間、官庁共に)。

窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器:

前年と比べて9月は売上が少し落ちている。売店の状況が違うので単純な比較はできないが、全体をみれば昨年より窯元自体も売上が減っている。店舗が表通りに移り、少なくとも20%から50%増を見込んでいたが、15%から20%増の前後に止まっている。店舗が昨年と同じ場所であったらもっと売上が落ちていたかもしれない。ただ売上の減少で直接資金繰にまでの影響はない。

(10) 砕石(県北地区):

1. 売上高対前月5.0%の減
2. 対前年同月16.1%の減
3. 再生骨材の代用品としての出荷対前年14.4%の増

公共工事に依存している砕石業界は益々低迷状況にあり、今後とも出荷増は期待できない。

(11) 生コン:

平成21年9月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比15.4%の減少。官公需は対前年1.3%、民需は25.5%の減少であった。

減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。民需の増加した地区:

相双地区 ...21.5%の増
...高速道路工事、原発改修工事等

官公需の増加した地区:

県北地区 ...29.1%の増
...高速道路工事等
相双地区 ...14.7%の増
...海岸保全施設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼(郡山地区):

ここにきて受注量が止まっているような感じ。新政権になって、公共事業のあれも中止これも中止等で不安要因かもしれない。

(13) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、横這いから減少傾向で推移している。

売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり、今後も引き続き非常に厳しい状況である。

(14) 電子工業:

11月度については10月と同等程度の受注があり低調ではあるが、工場の稼働が見られるが、12月~3月頃迄の受注状況は全く見通しがたない状況であります。

卸売業

(15) 卸売業(県中地区):

後半冷え込んできて、秋物商品が捌けた。各社とも適性在庫にこだわっており、相変わらず消費は冷え込んでいる。

(16) 再生資源:

9月に入って政治情勢も与野党大逆転し、先行がかなり不透明になり、景気が回復する要因は少ない。毎月毎月、再生資源原料の発生量も下落気味で、それに加えて、価格の下落と過当競争による利幅の減少も、現在になって徐々に影響してきている。しばらくは模様眺めをしながら、じっと我慢の為所である。

(17) 卸売業(県南地区):

1. 食料品製造業で不良品が発覚、自主回収となった。
2. 野菜類の出荷量が多くなり、加工食品の製造が好調。
3. 新米の収穫が始まり、出荷作業が順調で市場に活気がでてきた。(米穀卸)
4. 依然として雇用環境が悪化している。

小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

9月は上旬の半期に一度の恒例売出しが振わず、中・下旬も消費低迷の影響か、売上・来店客数とも伸びず、業種別では、家庭用品・食料品が前年を上回ったが、衣料品全般が前年比二桁の落込みとなり、総体では、来店客数が横這いとなったものの、売上は前年比6%減となった。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

衣料品関連は相変わらず低調です。食品・雑貨については、まわりの状況を見ながら、特にPBで安さを強調しているようです。デフレの傾向が強まってきているのが気になります。

(20) 石油:

微弱な仕切上昇となったものの、小売価格は前月並か前月以下にまで値下りとなった。

大型連休により高速での販売数量が大幅に伸びたものの、逆に一般道での給油所では大幅減。厳しい経営状況になっている。

(21) 米穀:

市場は21年産新米が主流をなしてきているが、20年産米も市場にあふれ、業界全体の在庫量の過剰基調は変わらないので荷捌けも鈍く、消費者指向は相変わらず低価格指向が強くなり、経営は苦しくなっている。

(22) 電機:

7・8・9月と昨年に比べ夏らしい夏ではなかったため、エアコンの販売が落ち込んだ。売上高・収益の面でも昨年より落ち込んだ。ただ液晶テレビが台数面では昨年より伸びたが単価ダウンのため売上高・収益の面でも昨年よりダウンした。2011年7月迄はテレビは伸びるだろうが収益の面では悪いのではないかと思う。

(23) 中古車販売:

09年度上半期中古車登録は、25年ぶりの200万台割れとなった。(前年比、7.3%減の191万台) 県内では、9月末に破産した会社も出た。

商店街

(24) 商店街(福島市):

駅東口地区再生の為の再開発の動きが出ている。完成まで順調に行って5~6年かな?出来れば変わるかも。今月も売上・客数とも低調だ。

(25) 商店街(郡山市):

9月下旬は、旧市内各町内を上げての秋祭りが盛大に行われた。しかし人出は前年に比べて随分少ないように感じられた。大型連休も人出にさほど大きな効果は、見られなかったような気がします。不景気感否めず、春は一時下げ止りがあったが、夏以降はまた減少が続いています。大型百貨店は、2フロアが改装中でどうのようになるのが、気になります。

(26) 商店街(南相馬市):

超大型店開店も2ヶ月を経過し、お客様の評価もチラホラと出始めたが何しろお化けみたいな店舗、どんな手で巻き返して来るか無気味。秋と共に一段と街の中は寒くなって来る様な気配です。

(27) 商店街(会津若松市):

会津まつり藩公行列は例年通りの人出でした。小学生の鼓笛パレードの時は少なめ、夜に行われた盆踊りは初日は良かったが、2日目は少なめでした。シルバーウィークは道路は非常に混んでいた。

四国、九州ナンバーまであった。店の方はまずまずでした。

(28) 商店街(いわき市):

厳しい状況には変わらないが、一部に好転の兆しも見えはじめている。街ぐるみで取り組んでいる一店逸品運動の効果が現れている店舗もある。ただ、本当にごく一部だが商店街にとっては明るい材料である。

サービス業

(29) 旅館業(土湯温泉):

9月はシルバーウィークがあったせいで、かろうじて8月並の実績を維持できたと思われる。しかし、前年同月比から見ると全体的には、悪化傾向が見られる。

高速道路の土日1,000円効果は日帰り観光客数の増加につながっているが、宿泊客増加までには至っていない。(関東圏からの距離的な問題もあるが)

(30) ソフトウェア:

引き続き低調に推移している。地域経済全体が低迷し、回復傾向が見えない中で、ますますITに対する投資を抑止する傾向が強まっている。

(31) 廃棄物収集運搬業:

部分的に業務の発注状況が良くなっている様です。

(32) 旅行業:

今月は秋の大型連休「シルバーウィーク」もあり旅行者の動きはあったものの旅行会社の利用は少なかった。また学校関係を取扱った旅行会社は売上が伸びたが今までのマイナス分を挽回するまでには至らなかった。企画商品については少人数で催行するため利益が上がらない。

建設業

(33) 建設業(県一円):

今年度は補正予算で公共事業費が増えたこともあり前年度に比べて若干好転しており、今月あたりから公共工事も多くなっている。

(34) 建設業(県南地区):

前年に比べて民需が激減しており、景気が回復傾向にない。官公需が増加しているが、全体として受注量が減少している。収益が悪化し、資金繰りが厳しくなっている。

(35) 管工事:

給水・排水設備申請とも、前年比及び前年同月累計対比で減少しており、組合員事務所の経営状態はますます厳しくなっている。

(36) 専門工事:

衆議院選により民主党政権となり、民主党の政策である「公共事業は更に減額する」により建設産業は更に環境悪化となる事が予想され、今後の動向が気がかりである。

中小建設業、中小専門工事業の経営悪化が進行中で下請代、下請労賃に再低下が進んでいる。

運輸業

(37) トラック運送(県北地区):

青果物輸送は季節的な要因で需要は上昇しているが、一般貨物の輸送需要は、低調のまま、受注単価も低水準で、事業経営は極めて厳しい。

(38) ハイヤータクシー:

厳しい状況である。10月開催の福島競馬で動きがあると思うが...

3 景気動向指数(福島県)

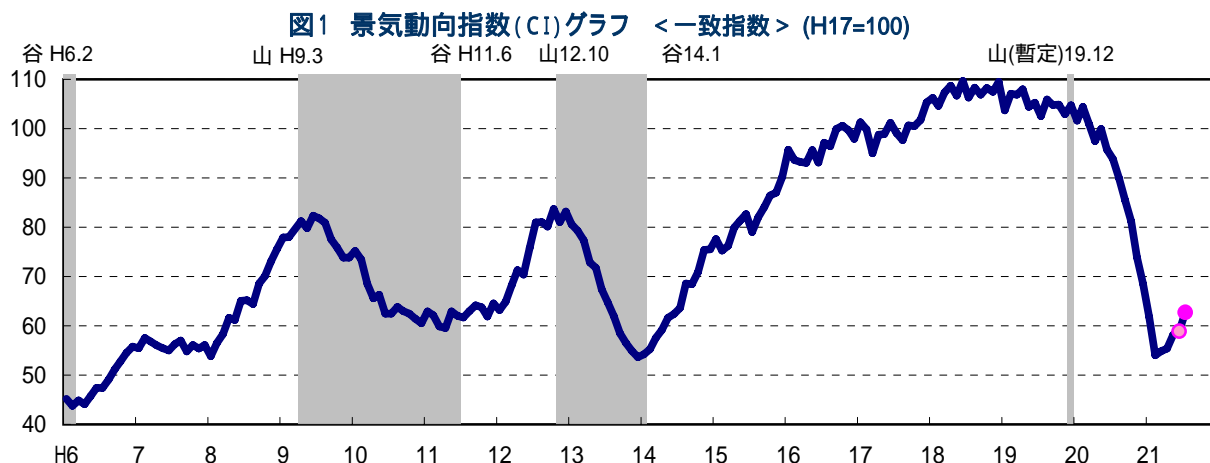
概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数74.4ポイント、一致指数62.7ポイント、遅行指数104.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(70.6ポイント)を3.8ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(58.9ポイント)を3.8ポイント上回り、5か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(107.4ポイント)を3.4ポイント下回り、6か月連続の下降となった。



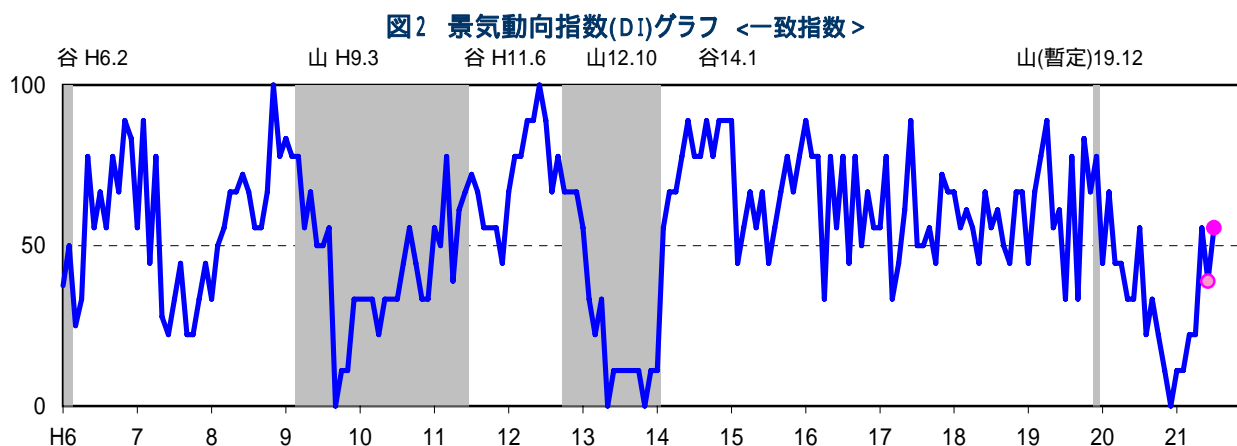
CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成21年9月30日公表)			全 国(平成21年9月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.2	56.8	54.0	120.6	74.1	85.2	89.6
3	57.9	54.9	114.7	75.5	84.8	87.8
4	61.9	55.4	111.0	76.6	86.2	86.2
5	66.0	58.2	110.6	77.7	87.4	84.1
6	70.6	58.9	107.4	80.9	88.6	84.1
7	74.4	62.7	104.0	82.5	89.8	82.8
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成21年10月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産を中心に持ち直しに転じつつある。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しているものの、雇用・所得情勢が厳しさを増しているもとの、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は前年を上回ったが、水準としてはなお低い。公共投資は前年に大型案件の発注があったことから前年を下回った。設備投資は企業収益が悪化するもとの、減少幅がさらに拡大している。

鉱工業生産動向をみると、内外の在庫調整の進捗や政策効果から、持ち直しの動きが広がっている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもとの、9月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、3月調査をボトムに2回調査連続で「悪い」超幅が縮小した。

5 「月例経済報告」

平成21年10月16日 内閣府

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・ 雇用情勢は、悪化傾向が続いており、極めて厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善を背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、内需を重視した経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、現下の厳しい雇用情勢に細心の注意を払い、それを踏まえた対応策を検討する。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

	9月(9月25日公表)	10月(10月26日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、雇用は引き続き厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成21年11月25日です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp